



決	議長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁							

令和5年7月20日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員会委員長 星 次

行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1, 月 日 令和5年7月11日(火)～13日(木)

- 2, 視察先
- ◆新潟県見附市役所(健康福祉課)
 - ・「見附市健康ポイント」について
 - ◆富山県氷見市役所(企画政策部移住定住推進課)
 - ・「移住・定住促進事業」について
 - ◆富山市エコタウンリサイクル施設
 - ・「ゼロ・エミッション構想」について

3, 報告事項

日 時	令和5年7月11日(火) 14:00～
場 所	新潟県見附市役所
テーマ	健康づくり活動でポイント付与「日本一健康なまち」
導入前の状況 導入のきっかけ	見附市は住みやすいと回答された方が、90,3%で若い世代から特に高い評価がされています。この運動に取り組むきっかけとしては、人口減少率が2割減となり、高齢化率が5,3ポイント増となり、 社会保障費の負担増や給付総額の増加(平均寿命の延伸)更には、サービス内容の高度化と多様化が求められるために、見附市としては、これらの課題解決策とし、【健康施策の推進が必要】と考え取り組むことになった。
導入までの苦 労、障害	資料に基づき説明したために、時間がなく聞くことが出来ませんでした。
事業内容 (予算・事業年 数・対象者数)	ウエルネス(=健康)をまちづくり政策の中核に捉え、市民誰もが参加し、生活習慣病予防及び寝たきり予防を可能にする運動・スポーツを取り入れて活動する推進計画(10年間)健康運動教室に参加することによって、中高齢者の寝たきり(介護)予防や体力年齢の若返りと医療費の抑制効果を実証することが出来た。

	健康ポイントの事業費は令和4年度 35,081,035 円で参加人数は 1,944 人です。
導入後の効果・分析	ICT 機器を活用し、高齢者の身体状況や運動データを「見える化」したことで、介護認定率県内 20 市中 3 年連続 1 位となる。 参加者の体力年齢が 14 歳若返る。医療費が約 10 万円抑制された。
導入後の事業評価	健康ポイント事業を導入したことにより、貯まった健康ポイントは地域商品券や社会・地域貢献（寄付）で使えます。この事業をすることにより、参加する方や、商品券発行枚数も毎年増えてきている。 また、医療費と介護費も 1 人当たり 18,6 万円抑制できた。
これまで改善してきた点	運動を継続させるための対策として、より多くの住民を健康にするために、市民参加を底上げ、まちづくり、行動変容に繋げる施策。
現段階での課題	参加者数の伸び悩みが課題です。動機づけ、継続意欲、健康意識の変革対策のため、参加しやすい環境整備を図ることが急務です。 参加者を増やすための対策として、健康情報の伝道師「健康アンバサダー」を養成して、口コミによる情報で参加者を増やす。
事業の方向性	拡大をしたいのだが、市民の健康行動の無関心層が 65% いるので、意識を変革するために事業継続を図る。
提言できる点	本町の健康教室は、高齢者を対象としているが、町民の健康と医療費の抑制、平均寿命の延伸を考えるには、若者を取り込む事業にする必要がある。また、本町の健康パスポート事業の情報を積極的に発信する必要がある。利用者が 83 名では「健幸」になれない。 あやめ荘を改修して、フィットネスジムの導入も考えてはどうか。
その他	参加者の声、健康状態、事業所の声、商店の活性化については、時間がなく、聞き取れませんでした。

3, 報告事項








日 時	令和5年7月12日(水) 14:00~
場 所	富山県氷見市役所
テーマ	移住・定住促進事業(空き家から移住・定住に至るまで)
導入前の状況 導入のきっかけ	全国市町村でも同じだが、急速な人口減少により、外部からの移住・定住事業を推進することになり、「人が人を呼ぶ移住まちづくり」をすることとなった。 担当者が地域おこし協力隊の職員であり終了後、移住・定住に携わることになった。
導入までの苦 労、障害	移住者の住まいや、就職の仕事を探すことが大変でした。また、空き家探してもうまくマッチングすることが出来なかった。
事業内容予 算・事業年数・ 対象者数)	平成29年度からスタートして移住者に対する各種補助金の環境整備を行ないました。(氷見にしかないもの)に惚れ込んでもらう。ことを最初に考えました。
導入後の効果・ 分析	スタートしてから、令和4年度では42人が移住しました。移住者の目標は年間35人とした。現時点では既に目標に達している。「人が人を呼ぶ3ステップ」とにかく情報の発信
導入後の事業評 価	移住を決める要素「住まい・しごと・暮らし」の徹底した情報発信【サイトを】したことにより、移住者が増え、移住者による店舗の開設で、商店街が変わり活気が出てきた。移住で変わる町づくりが実現できた。
これまで改善し てきた点	多数をターゲットにするのではなく、ここに移住したい人を大事に扱う。視点の発想で改善してきました。
現段階での課題	空き家情報バンクの発信と確保。借りたい空き家のマッチング。
移住・定住者の 声	氷見市は海があり、山も近いので住む環境は最高である。
地域住民の声	特に聞けませんでした。
事業の方向性 (拡大・継続・ 縮小)	今後も継続して事業を更に実施する。各種補助金も充実してきた。

提言できる点	本町も空き家に限らず、賃貸住宅に補助をすることが、移住者にはありがたい。利用物件を豊富にして選択できる家を紹介すること。また、空いている町営住宅を改修して、空き家バンクに登録して住んでもらうこと。仕事も紹介する。
その他	他からの移住者が増えることによって、刺激され考えも変わりすべての面で、活気が生まれるので本気度を示すべきである。コーディネート採用で街が変わるようです。本町の高田商店街の活性化計画に盛り込んで欲しい。(移住者による空き商店の活用と開設を図る。)

3. 報告事項

日時	令和5年7月13日(木) 9:30~
場所	富山市エコタウン
テーマ	資源循環型のまちづくりの実現にむけて(環境と調和する街づくり計画)
研修内容	エコタウン産業団地において、所長から内容の説明がありました。エコタウン事業とは「ゼロ・エミッション構想を基軸として、地域の振興を図りながら、環境と調和したまちづくりを推進する事業です。エコタウン産業団地は平成14年5月に約18ha確保して、全国で16番目に出来ました。現在8事業所が創業しております。研修棟においては、リサイクルによって出来た製品を、消費者に再利用してもらい製品化をしています。紙のリサイクルや材木や板等の材料をリサイクルして、肥料や炭材等に利用されていることの説明がありました。更には、団地内にある、食品系廃棄物関連リサイクル関連施設を見学しました。食品系廃棄物が搬入されて、破碎選別分離されて、メタン発酵してガス利用するまでの工程施設を外から見学してきました。若松地方広域圏での導入は無理と思われました。



決	議長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁							

令和5年7月24日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員 村松 尚



行政視察研修報告書

① 新潟県見附市

【目標・目的】

将来の見附市における人口減少及び少子高齢化を見据え、「見附市健幸づくり振興計画」が平成26年3月に策定された※事業期間は平成26～R5年度までの10年間。ウエルネス＝（健幸）を街づくり政策の中核に据える事で、健康に関心がある層だけの施策から、市民誰もが参加し生活習慣病予防や寝たきり予防を可能とするまちづくりを目指している。

【データでの改善点】

健康運動教室等の参加者データ統計では、老衰が原因での死亡者数の大幅な減、体力年齢の向上や医療費抑制効果、及び介護認定率の平均が全国並びに県平均より大幅に低いとの結果が示されており、如何に住民が健康を維持する事の大切さを周知する必要性が大切である。

【考察・課題】

然しながら、統計データを考察するに、平成26年～28年までは、国での全国初の社会実験での国庫補助があり、健幸ポイントについてもコンビニで活用できるポイント交換も可能であったが、平成29年以降は、市単独の予算で行っており、年間上限ポイントが6000ポイントに下がった事やコンビニで活用できるポイントが交換できなくなった事、参加者の枠が200名となっている点を考察すると、単独事業としての難しさは否めないと考察する。また年度ごとの参加者のポイント獲得状況データを見ると、0ポイントの方が減少傾向ではあるが見受けられた。このような状況についての改善も課題の1つであると考察する。

【市民交流センター・ネーブルみつけ】

撤退したスーパーをリノベーションした施設であり、中にはアンテナショップをはじめ、健康ポイントに繋がる、簡易的な運動施設が整備されており多くの利用者が見受けられた。維持費などの問題も考えられるが、建物の損傷具合を見る限り当面は活用できるものとする、勉強スペースが確保されていることから、利用者の年齢幅は広いものである事が示されている。また、コミュニティスペースでは将棋に興じる高齢者が多くおられた。このことから中規模での多目的施設の活用について、よい事案であると感じた。

【町に対し提言できるポイント】

町民が安価で利用できるスポーツジムを含めた屋内型の複合施設の検討。
空き施設等を活用した、住民活動スペース及びコミュニティスペースの確保検

討。

※健幸ポイント関係については、始まりが国庫補助の点である事から、現在の自主財源での様々な変更を考察するに、現時点での明確な提言ポイントは難しいと捉える。

② 富山県氷見市

【目標・目的】

2年前に企画政策部移住定住促進課を新設した。目標数字は事業設立当初は年間35人、令和2年からは年間40人を目標に掲げている。それに伴い移住者に対して様々な補助制度を創設しており、その本気度は窺い知れるところである。

【協力企業と運営体系】

氷見市 IJU 応援センター・未来エンジン（グリーンノートレーベル株式会社・代表も移住者である）と相互協力関係を構築することで移住定住の補助制度や地域での説明等、スムーズな運営がなされている。また、土日を問わず相談できる体制である点は、当町の制度と類似している。しかし、IJUセンターでは、空き家バンク情報をはじめ、しごと情報、暮らし情報の発信をおこなっており、平成30年からは、農業や様々な職業の方々の協力でワーキングホリデーを実施している事は、氷見市を深く知る大きな原動力となっていることは間違いない。

【IJU 応援センター・未来エンジンの役割とは】

先に記載の通り、様々なコンテンツを発想し紹介することによって、移住者の身近な相談窓口となっている事、また時代に合わせた「集客」ではなく「イメージの転換」との考え方など、非常に柔軟な視点及び地元を知ってもらうための行動力やスピード感などは目を見張るものがある。自分たちの役割を理解し、さらに内容を増やしていることについては、非常に考えさせられる点があった。

【当町との違いと考察】

意見交換の中において、冬季間の積雪について質問した。回答で年に5回程度、積雪も多くて20センチ程度との回答を受けた。移住定住には冬季間の除雪の課題が当町では発生することは容易に考察できる。氷見市の内容を簡単に真似るのではなく、豪雪地帯での移住定住の在り方について検討をしていかなければならない。

【町に対し提言できるポイント】

空き家を活用し、短期間の体験移住ができる施設を確保する事。

吹上台住宅用地において売却でない区画について、移住定住住宅や若者定住住宅などの利活用を図る事。

しごと紹介や町民の日々の暮らしを発信するなど、様々なコンテンツ、独自の発想更には行動力を合わせ持った人材の発掘。

以上 2023 年度行政調査報告書とさせていただきます。



決	議長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁							

令和5年7月24日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員会委員 櫻井 幹夫



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 月 日 令和5年7月11日（火）～ 13日（木）
- 2 視察先
 - ◆新潟県見附市役所（健康福祉課）
・「見附市健幸ポイント」について
 - ◆富山県氷見市役所（企画政策部移住定住推進課）
・「移住・定住促進事業」について
 - ◆富山県エコタウンリサイクル施設
・「ゼロ・エミッション構想」について
・生ごみ及び選定枝のリサイクル施設・・・
富山グリーンフードリサイクル株式会社

3 報告事項

・新潟県見附市では、「日本一健幸な町」を目指し、平成26年に国の全国初の社会実験に参加し、以降様々な取り組みを行っています。結果、医療費＋介護費の抑制に繋がりました。会津美里町では、「福島県一認知症にやさしい町」を掲げていますが、取り組みの内容や、国の補助を利用しているのか不明で、調査が必要。

町独自の取り組みでは効果は薄く、費用も捻出できません。見附市のように、国の取り組みとタイアップした費用の確保を行うことが重要と考えます。

今一度、「認知症にやさしい町」とは何かをしっかりと考え、そのために何をすべ

きか、行政としての活動のあり方が何か、問うていきたいと思います。

・富山県氷見市では、年間200人以上が移住されています。しかしながら、町の人口は、年間800人ずつ減少しているそうです。移住は決して人口減少の歯止め策ではないのです。氷見市の移住者の多くは、県内他市町村からの移住者です。

その移住者が、錆びれた商店街で商売をはじめ、それを見た在住者が新たな商売をはじめ地域が活性化していました。会津美里町が移住者を増やすならば、県内他市町村よりも魅力的な何かを示さなければなりません。また、その情報を発信する方法・手段が重要です。氷見市の移住者は氷見市に魅力を感じて移住していますその思いを情報として発信しています。会津美里町の移住者は何に魅力を感じて移住されたのでしょうか。それを把握し情報として発信することが重要なのです。担当課内で対応が出来なければ、外部に委託することも必要です。なぜ、町が移住を進めていくのか、町の目指す未来をしっかりと町民に示していただきます。

・富山県エコリサイクル施設も国の事業に参加した取り組みです。町独自の事業には限りがあります。積極的に国の取り組みに参加していくことも重要と考えます町長の考えも含め、担当各課がアンテナを高く構え、いち早く情報を受け入れる体制作りを進めていただきます。



決	議長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁							

令和5年7月24日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員会 小柴 葉月



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1 月 日 令和5年7月11日(火)～13日(木)

- 2 視察先
- ◆新潟県見附市役所(健康福祉課)
 - ・「見附市健幸ポイント」について
 - ◆富山県氷見市役所(企画政策部移住定住推進課)
 - ・「移住・定住促進事業」について
 - ◆富山県エコタウンリサイクル施設
 - ・「ゼロ・エミッション構想」について
 - ・生ごみ及び選定枝のリサイクル施設・・・
 富山グリーンフードリサイクル株式会社

3 報告事項

新潟県見附市 「健幸ポイントについて」

健康ポイントとは

市で販売している(5170円)歩数計を購入して、歩いた歩数がポイントになり、集めたポイントを市内で利用できる商品券に交換できる制度。(一人あたり年間6000円まで)

同時に、運動教室を実施しており、安価で市営のジムの利用ができる。

現状...参加者と比較対象者で医療費抑制効果のデータを取っており、一人あたり年間2～30万円の差が出ている。しかし、高齢化に伴い社会保障費は右肩上がりで、事業参加者は人口の6%で少数のため、一般会計繰出金に影響を与えるほどの効果はない。

【一人あたり年額 75歳以上】

	運動参加者	比較対象者	差額
医療費(A)	49.4万円	66.4万円	-17万円
介護給付費(B)	2.2万円	19.2万円	-17万円
A+B	51.6万円	85.6万円	-34万円

事業費...年間約3000万円 (運動教室は別)

課題...参加者数の伸び悩み。

国の事業費で行なっていた平成26～28年には1年間に交付できる商品券の額を22000円まで引き上げ、参加者もかなり増えたが、現在新規参加者は年間数十人である。

感想...

・費用対効果の視点で事業を見ていく必要がある。議会ではこの事業をどう見ているか一人の議員さんに聞いたところ、あまり注視されておらず、高齢者に家から出てもらうように、マンド交通の改善に力を入れるように促しているとのことだった。つまり、長年続く事業はマンネリ化しやすく、ただやっているだけになりがちである。事業設立の最初の数年間の努力が肝になるのではないかと思う。

・事業費年間3000万円の中には、交付ポイント5～600万円、人件費、商品券作成費が含まれているが、この商品券作成費を見直せるのではないか。電子チケットの導入で高齢者のデジタル離れのケアも同時にできる。

・広報やホームページで参加募集をするより、口コミの効果が一番で、人が人を呼んでいるとのこと。参加者の年齢、性別、住所、歩数を市で把握しているので、地区別で健康ランキングを出したら参加者が増えるのではないかと思う。

町に活かせる点...

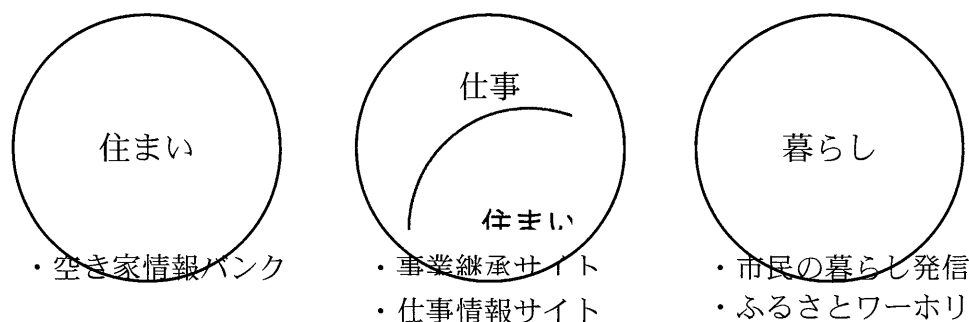
他の自治体でも一定の効果が出ているため、この事業を実施しても赤字事業にはならないと思う。しかしどの自治体も、参加者数で絶対に悩むので、やるなら町一丸となってイメージ作りをすべき。同じ事業でなくてもいいので、増え続ける民生費に、歯止めをかける方法を考えていく必要はある。

富山県氷見市 「移住定住促進事業について」

移住定住促進事業の取り組み方

ただ空き家バンクをやっている、移住者相談をやっているのではなく、全体を見てストーリー化できていることが特徴的である。

「年間目標は35人。事業が止まれば移住も止まるのでは未来につながらない」つまり、現在委託している企業がいなくなっても年間35人くる仕組みを作ろうというもの。移住を決める3要素を設定し、特定のターゲットに向けて情報発信を行っている。



具体的に...

ターゲットは、クリエイティブ人材

- ・自分で仕事をつくれる
 - ・働く場所を選ばない
 - ・高い情報発信力
- 楽しみを自分で見つけ、生み出せる人

最初のきっかけだけ作れば、人が人を呼び自然と増えていく。という視点から、ターゲット目線のデザインや写真を意識した情報発信を行った結果、「移住なら氷見市」のイメージの定着化に成功した。

現状...

- ・コロナの影響が大きく、令和2年から相談件数が増加。令和2年17名、令和3年38名、令和4年42名と、移住者数も増加している。
- ・お店を営む移住者が増え、商店街の活性化にもつながっている。
- ・事業継承サイトでは、令和3年5件掲載して、2件決まった。そのうち1つはイタリアンレストランの継業案件で、長野からご夫婦で移住した。
- ・不動産、建設などの有識者を交えた、空き家協議会を立ち上げ、市民目線、移住者目線の補助事業に力を入れている。
- ・様々な補助事業があるが、所得制限は設けていない。

移住世帯生活応援金

→氷見市に転入する世帯に対し、転入後の生活を応援するとともに、定住人口の増加を図ることを目的に支給するもの。

- ・子育て世帯、新婚世帯、30歳未満の者、医療・介護・保育人材に属する者へ一律10万円

などなど・・・

事業費...年間約1000万

課題...

- ・仕事が増えて担当係の人数、委託先の従業員数が少なく、手が回らない。
- 地域おこし協力隊の募集を実施。

- ・移住希望者のニーズが多い賃貸物件が増えない。
- 補助金の交付

空き家優良物件化支援事業

→空き家の有効活用及び流通促進を図ることを目的に、空き家のリノベーションや家財の整理・撤去などの優良物件化を行う場合に、その費用の一部を助成するもの。

- ・補助率2分の1
- ・補助限度額300万円

以前は100万円だったところ、協議会での協議の結果、工事の相場を踏まえて300万円に変更した。

などなど・・・

町に活かせる点...

ターゲットを設定して特定少数を狙うやり方はとても有効。当町でも、どんな人に来てもらいたいのか明確にしておく補助事業の設定もより、ニーズにマッチしたものになってくる。補助事業は、国県の補助率が高いものを選ぶと、コストはかからないが、対象者の目線ファーストではなくなってしまう。氷見市のようにオリジナルの補助制度を行なっていくと良い。

富山県富山市エコタウンリサイクル施設

エコタウン事業とは...

ある産業からの廃棄物を、他分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指すもので、平成9年度、国の事業として創設された。平成14年度、富山市が手を挙げた結果、全国で16番目に承認された。

現状...

- ・8つの企業が集結し、様々な廃棄物を集め、他分野へ循環させている。
- ・学校給食の生ごみを回収している。
- ・エコタウン交流推進センターでは市民参加型リサイクルイベントを開催して、市民のごみに対する意識の向上に努めている。

事業費...年間約7300万円、エコタウン交流推進センター管理費年間約1500万円

課題...

- ・時代の変化で廃棄物や環境も同時に変化するので、各企業も変化が求められる業種である。
- ・各家庭の生ごみを戸別回収していたが、人口減少に伴い回収効率が悪く、改修費の規模が大きいため現在は休止中。

町に活かせる点...

今回地区別意見交換会でごみ問題をテーマとした際に、町民から「戸別回収」について意見を複数頂戴した。生ごみの処分に課題があること、高齢化でゴミ出しができなくなることを踏まえ、実施した場合どれくらいの予算になるのか調査したい。



決	議 長	副議長	委員長	副委員長	局 長	係 長	課 員
裁							

令和 5 年 7 月 2 5 日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員会委員 荒川 佳一



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 月 日 令和 5 年 7 月 1 1 日 (火) ~ 1 3 日 (木)
- 2 視察先
 - ◆新潟県見附市役所 (健康福祉課)
・「見附市健幸ポイント」について
 - ◆富山県氷見市役所 (企画制作部移住定住推進課)
・「移住・定住推進事業」について
 - ◆富山市エコタウンリサイクル施設
・「ゼロ・エミッション構想」について
・生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設
富山グリーンフードリサイクル株式会社

3 報告事項

「見附市健幸ポイント」について

<概 要>

見附市健幸づくり推進計画を平成 2 6 年度から令和 5 年度までの 1 0 年間で健康かつ生きがいを持って、安心安全で豊かな生活を営むことができるよう健康運動教室を設置し、市民誰もが参加して生活習慣病予防及び寝たきり予防を可能とする取り組みを実施している。

運動教室の参加者は 3 0 歳以上で月 1, 5 0 0 円の参加費で利用ができ、高齢者の身体状況や運動データが見えるよう「カラダチェック」や「歩数計」でデータ化を図り、I C T 機能を活用し介護認定率及び体力年齢の若返りと医療費を抑制するための取り組みを実施している。

<課 題>

現状は参加者数の伸び悩みがあるため、運動を継続させるための対策として興味を示さない住民に対する効果的な動機付けや継続参加者に対する支援策の充実、健康維持は社会的な貢献であることを理解が得られるようにする。

参加しやすい環境整備として会場数の増加や新タイプの教室開設、新規・継続者には、地元商店街の商品券や歩数計のプレゼント等、イベントを企画及び交流機会を実施したが特に大きな効果は少なかった。

<対 策>

健幸ポイントプロジェクトを全国初の社会実験を平成26年度より3年間実施し、引き続き見附市版健幸ポイント事業を平成29年度より継続して実施する。

<効 果>

- ・参加者の平均歩数が2,000歩増えることにより体力増進に繋がった。
- ・ポイントによる商品券発行及び社会や地域貢献への寄付に伴い、地域経済への波及効果があった。
- ・医療費の抑制に年間一人当たり約10万円の効果があり、医療費等期待効果や介護費の抑制効果もあった。

<まとめ>

運動教室の参加者の体力年齢は約2年間で14歳の若返りの効果となり、医療費抑制効果が大変参考としたい。

介護認定率が全国平均や県平均よりも低い率となっていることにも注目できる。

空き公共施設を活用し、運動教室を開催することは可能だが、健康維持は社会的な貢献であることを理解するだけでは、参加者を集めることは難しい。

参加者数を集めるためには、思い切ったポイント制にすればよいが、財政的に費用対効果はどうか、医療費等や介護認定率を考慮して良く調査し、予算を考えて無駄のない計画を作ることだと考える。

また、集いの場をうまく活用することも考慮し計画作成する。

「移住・定住推進事業」について

<概要>

氷見市では、移住定住促進事業を平成28年度からスタート、氷見の暮らしの魅力を発信し、氷見への移住と考える方を応援する氷見市I J F応援センター・みらいエンジンを総合相談窓口としている。

土日でも移住希望者に空き家バンク等の不動産や仕事の相談はもちろんの事、氷見に暮らすことでどのようなライフスタイルを送ることができるのか、移住後の生活が想像できるような情報発信をしている。

<対策>

移住者の視点で見る住まいの情報発信やエリアで絞り込み物件条件にはキヤッチコピーが有効である。

仕事の情報発信は、移住者が希望する内容など、働く場所の自然環境、働く人の写真や文章を記載し魅力的に紹介する。

移住希望者を対象としたふるさとワーキングホリデーを開催している。

<効果>

- ・みらいエンジンを経由した移住者数は令和4年度には42名となり、確実に増加している。
- ・商店街では、高齢化も深刻化となり、以前はシャッターを閉める店舗が増えてしまったが、この事業の関係で10件の店がオープンとなり移住者により確実に街に賑わいが戻ってきている。

<まとめ>

移住を決めるのは、「住まい」・「しごと」・「暮らし」の3要素であり、移住者の視点で見なければならず、民間も活用した総合窓口を設け移住希望者受け入れ態勢が重要である。

移住・定住推進事業について各自治体はほとんど取り組んでいるが、わが町の「住まい」の状況は、空き家・空き地バンクを町が運営しており、物件の外観や間取りなどを調査し、移住希望者に情報を提供している。

「しごと」に関しては、第1次産業中心の農業、ものづくり、商売に取り組む方のほか、隣接する市町村に通勤する方も少なくないと町では紹介している。

「暮らし」については、移住定住ガイドブック「みさと暮らし」で情報提供されているが、町の環境や、実際に移住された方のインタビュー、各種支援制度などの情報だけでは不十分と考える。

そこで、現在進めている集落の教科書をモデル地区とし、移住者目線で嘘なく素直に移住者が安心して選択できるよう情報提供することが必要である。

「ゼロ・エミッション構想」について

<概要>

富山市エコタウンでは、産業廃棄物を、新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指しており、地域の振興を図りながら、環境と調和したまちづくりを推進している。

富山市エコタウン事業では、市民活動を活かし、市民のリサイクル意識を高め、地域ぐるみの減量化・資源化活動の推進や再製品の利用促進のほか、ごみ減量・再利用に係わる普及啓発などを推進している。

生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設（富山グリーンフードリサイクル株式会社）

<概要>

生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設では、生ごみや有機性廃棄物をバイオガス化技術によりバイオガスを発生させ、そのバイオガスをエネルギー利用及び、良質な土壌改良材としての堆肥や肥料の製品販売を通して、緑農地等へ還元する資源環境型社会の構築と継続的発展により、地球環境保全と環境負荷軽減に貢献している。

<まとめ>

各社連携をしながら持続可能な社会システムの構築を目指すコンセプトがあり、人間の活動から発生する排出物を限りなくゼロにすることを目指しながら最大限の資源活用を図り、持続可能な経済活動や生産活動を展開する。

限りある資源を上手に何度でも使い循環させて、環境に与える負担を小さくするための施設を町でも考える必要がある。



決	議長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁							

令和5年7月24日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員 小島 裕子



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 月 日 令和5年7月11日(火)～13日(木)
- 2 視察先 ◆新潟県見附市役所(健康福祉課)
 - ・「見附市健幸ポイント」について◆富山県氷見市役所(企画制作部移住定住推進課)
 - ・「移住・定住促進事業について」◆富山市エコタウンリサイクル施設
 - ・「ゼロ・エミッション構想」について
 - ・生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設・・・富山グリーンフードリサイクル株式会社
- 3 報告事項◆新潟県見附市役所
 - テーマ：健康づくり活動でポイント付与「日本一健康なまち」

見附市は、スマートウェルネスみつけを目指しています。その要因は、2040年を見据えた超少子超高齢・人口減少による社会保障費負担の増加にあります。個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を送れる状態をウェルネス(健幸)と呼び、まちづくり政策の中核に位置付けました。健康に関心のある層だけが参加する施策から脱却し、市民誰もが参加し、生活習慣病予防および寝たきり予防を可能とすることは、本町にとっても目指すところと考えます。見附市の日本一健康なまちを目指すにあたり、健康づくり活動にポイント付与が成果にどのように表れているかを研修してきました。

平成14年度から中高齢者の寝たきり(介護)予防を目的に健康運動教室を開催し、脳血管疾患の予防に有酸素運動、転倒骨折の予防に筋肉トレーニングを継続することで、6カ月後からは体力年齢が約14歳若返り、2年以降からは一人当たりの年間医療費が約10万円抑制できています。

健康運動教室はその後、体重や筋肉・脂肪の量を記録し、筋肉トレーニングと有酸素運動

の個別運動プログラムを作り、データはインターネットでシステムサーバーに取り込まれ、いつでも内容が確認できるなど、ICT機器を活用し高齢者の身体状況や運動データを「見える化」しています。健康運動教室の概要としては、

対 象・・・医師に運動を止められていない30歳以上の市民。1～2か月に1度の募集。

参 加 費・・・6ヶ月間の教室で1,500円/月。歩数計5,170円。

会 場・・・いきいき健康センター2カ所。公民館、ふるさとセンター、地区集会場15カ所。平日の利用時間は21時半まで。土日も使用可。

指導体制・・・運動指導員12名。準指導員5名。

このような取り組みから見附市の介護認定率は、令和4年度の全国平均19,06%に対し17,66%と低い状態を維持しています。

しかし、参加者数が伸びないことから、運動を維持させるための対策として、次の3点に取り組んできました。

- ① 興味を示さない住民への動機づけ対策（会場数の増加、新タイプの教室開設）
- ② 継続参加者支援策の充実で継続意欲対策（新規・継続者へ地元商店街の商品券、歩数計プレゼント）
- ③ 健康維持は社会貢献であることの健康意識の変革（健康サポートクラブと連携のウォーキングツアー、商店街ナイトウォーキング）

また、平成22年に筑波大学と共同で実施した「健康アルゴリズムによる研究」から市民のタイプ分けを行います。30～70歳代の市民調査の現状は、運動習慣のある市民は35%。運動実施（週5日以上、10分以上のウォーキング又は運動）意思もない45%を含む健康行動の無関心層が65%に及ぶことから、無関心層への効果的な動機付けが必要となりました。

平成26年から3年間は、国の全国初の社会実験として「健幸ポイントプロジェクト」が複数自治体連携型で開催され、参加者の歩数は約2,000歩/日の増加につながり8,000歩に届いています。

平成29年度から「健幸ポイントプロジェクト」を見附市版健幸ポイントとして継続し、データ取込み・受付方法・歩数データやポイント確認など民間のノウハウを活用しています。

課題の一つである新規参加者の獲得には、身近な人からの口コミ勧誘が有効であることから、健康情報の伝道師「健幸アンバサダー」養成講座を開始しました。平成28年から令和4年度までに目標の620人を達成し、2022年新規参加者の目標達成率は100%でした。参加ポイント獲得者は令和1年1,531人から令和4年には1,944人となりました。

月平均歩数の増加、地域経済への波及効果（500円商品券13,633枚）、運動無関心層の取り込み（新規参加者の78%）に成果が表れています。

《今後の課題》 若年層の新規参加者の獲得。目標歩数等への理解度の向上。医療費等の抑制効果の高い75歳以上の参加があげられました。

所感

見附市は平成 24 年 3 月に「見附市健幸基本条例」「見附市歩こう条例」を制定し、市民一人ひとりの健幸を目指す決意を表明し、歩くことを基本とするまちづくりへの本格的な取り組みをスタートさせました。平成 24 年 12 月には「見附市道の技術的基準を定める条例」を制定し、市が管理する道路については、「見附市歩こう条例」の理念に基づいて整備するなど、歩くことを重視しています。また、運動無関心層へのポイント付与に関しても積極的に対策を講じて成果が表れています。

説明にはありませんでしたが、無料歯科検診・脳健康教室体操・健康測定の体験（健康の駅）・健康に配慮したお弁当販売・他、毎年健康フェスタスタを開催し、健幸に対する意識の醸成に取り組んでいます。本町の健康パスポート事業の募集は 18 歳であることから、対象者が興味を示すポイント付与内容の見直しや、健康づくりに関心を持っていただける仕掛けづくりが必要と思われます。

◆富山県氷見市役所

テーマ：移住・定住促進事業（空き家から移住・定住に至るまで）

氷見市においては人口減少、高齢化対策として移住・定住促進に取り組んでいます。事業が始まった平成 28 年の商店街はすでにシャッターが増え、高齢化も深刻な状況。活性化のためには商店街で商い・生活ができる移住者をいかに呼び込むかが課題となりました。

氷見市の特徴的な対策内容は、移住及び定住の希望者が一定期間生活できる住宅が提供され、氷見市の暮らしを体験できることです。住まい、仕事、暮らしをしっかりと応援する体制と手厚い支援制度により、安心してスムーズに移住・定住できます。併せて「住みたい田舎ベストランキング」にランクインしたことから、その魅力と内容について研修しました。

この事業は、平成 28 年 9 月に氷見市 I J U 応援センター・未来エンジン（移住総合相談窓口）と共にスタートしました。初めにインフルエンサーになれる人を集め、賑わい創出につなげる「人が人を呼ぶ」3 ステップで情報を発信します（嘘なく素直に）。

- ・ステップ 1・・・ターゲットは特定少数（クリエイティブ人材の獲得）。
- ・ステップ 2・・・ステップ 1 の情報発信・移住者自身の情報発信（移住者がしごとを作り出す環境づくり）。
- ・ステップ 3・・・「移住なら氷見」のイメージ定着化で人が人を呼ぶまちへ（ステップ 2 までの事例をもとに PR）。

その後、うみのアパルトマルシェを商店街で開催（平成 29 年～）していますが、目的はイベントによる集客ではなく、移住で変わるまちへの「イメージ転換」を図ることでした。

平成 30 年夏から氷見市初のふるさとワーキングホリデーを開催（未来エンジンがサポー

ト)。参加者のリピート率は高く家族・友人を連れて再訪し、2週間以上の滞在者やコロナ禍前に来られた方は100%になっています。

平成30年冬期には未来エンジンも事務局機能を有し受け入れを行います。氷見の暮らし体験記事を制作する業務で参加者を募集し、移住者と定住者をつなぐ窓口になっています。移住を決める3要素として、

- ・住まいの情報発信・・・どのような生活が送れるのか移住者の視点で周辺の情報も紹介。
・・・空き家情報バンクの物件記事はブログ調。動画で物件内から玄関を出て広がる風景まで紹介。
- ・しごとの情報発信・・・氷見の情報サイト「TomorrowWorks.」に働く自然環境、働く人を写真・文章で魅力的に紹介。
- ・暮らし情報発信・・・みらいエンジンHPでは住まい、しごとも含め「人」の顔がみえる日常の暮らしの様子を紹介。

移住者は平成28年度の10人程度から25人へ。令和2年度はコロナ禍の影響で17人に下がりましたが、情報発信を続け令和4年度は42人と目標を上回りました。

平成28年（北の橋工事）以前から移住者による6件を含め10軒の店がオープンし、まちは少しずつ、確実に変わってきています。

所感

氷見市I J U応援センター・未来エンジンは、住まいも仕事も大切だけれど、「住まいがあるから・仕事があるから」の移住はゴールじゃない。「氷見にしかないもの」に惚れ込んでもらおうと締めくくっています。そして事業担当の2人は移住者ですが氷見が好きで好きでしょうがない人を探すと職務に取り組んでいました。そこには様々な対策が報われるための充実した補助制度が伴って結果が出ているとも思われます。特に子育て支援は参考にしていきたいところです。

◆富山市エコタウンリサイクル施設

テーマ：産業廃棄物を他の分野の原料として活用する「ゼロ・エミッション構想」

- ① 生ごみ及び剪定枝のリサイクル施設 富山グリーンフードリサイクル株式会社
- ② 木質系廃棄物リサイクル施設 アイオーティカーボン株式会社

・各施設におけるリサイクル製品

ハイブリッド型廃プラスチック、難処理繊維・混合廃プラスチック、木質系廃棄物、生ごみ・剪定枝、自動車、廃棄物、廃食用油

ゼロ・エミッション構想とは（エコタウン事業）ある産業から出る全ての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す構想を基軸に、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを推進する事業です。

グリーンフードリサイクルとは

食品廃棄物を資源エネルギーに変えるバイオガス化技術を利用して、生ごみや有機性廃棄物からバイオガスを発生させ、それをエネルギーとして利用し資源循環を行うこと。

所感

大量生産→大量消費→対量廃棄から廃棄所の不足が深刻な問題になっていることを生産者と消費者はどこまで認識しているのか。改めてこの施設と説明に触れ、エコタウンが近い将来に特別な存在ではなくなることを願いたい。

以上



決	議長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁							

令和5年7月24日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員会委員 堤 信也



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1 月 日 令和5年7月11日（火）～ 13日（木）

2 視察先 ◆新潟県見附市役所（健康福祉課）

・「見附市健幸ポイント」について

◆富山県氷見市役所（企画政策部移住定住推進課）

・「移住・定住促進事業について」

◆富山市エコタウンリサイクル施設（

・「ゼロ・エミッション構想」について

・生ごみ及び選定枝のリサイクル施設・・・

富山グリーンフードリサイクル株式会社

3 報告事項

◆新潟県見附市「見附市健幸ポイント」について

見附市における、健康づくり活動ポイント付与日本一健康なまちについての研修においては、今まで継続されてきた実績について特に75歳以上では、医療費及び介護給付費の抑制効果が確認されているとの説明を受け効果は数字上でも、実証されている。中でも、商業施設を利用した”まちの駅”。健康器具を備えたネーブルみつけを中心に様々なテーマを持った市内の”みちの駅”が、まちの活性化を図るためにイベントとの開催や研修会などの活動を行って経済効果にも期待される施設であることを感じさせられた。また、全国のまちの駅との物産交流などに見附市の魅力を発信している。全国のまちの駅との物産交流などに見附市の魅力を発信している。わが町にも、このような施設があればと感じた。

健康づくりに目を向けた場合、わが町においても、ふくしま健民パスポート事業を行ってはいるが、事業実施主体は福島県(担当：保健福祉部健康づくり推進課)より民間事業者が受託を受けて実施しているものであって、健康長寿健民パスポート事業

(市町村連携事業)であり、自主的に・楽しく・気軽に健康づくりを継続できるよう、インセンティブを活用して支援する事業で市町村が実施する健康づくり事業と連携しながら、日々の健康づくりの取組をポイント化し、基準ポイントに達した方に、県内約1,600の協力店で特典が受けられる「ふくしま健民カード」を発行、楽しさとお得さの両面から、県民・町民の健康づくりを応援するものですが、町内に協力店が何店舗あるのか、特典は何なのか、この事業そのものの周知・PRは乏しいと感じている。会津西陵高校生発表のインクリースキャンペーンについても、コロナ禍でなかなか参加出来なかったなかで、もっと周知し参加を募い、運動が習慣化されるようにPRし冬期間でも運動できる施設の提供が必要と考える。今後は屋内の運動施設の維持が問題であり、高田体育館においては現在改修工事中であり、町内の体育館が平等に利用できる仕組みを構築していく必要がある。

◆富山県氷見市役所「移住・定住促進事業」について

今回の我々に対する詳細を説明して下さった、担当課職員、それをサポートする移住応援センターの職員も移住者であり、移住者目線で情報発信をし、案内を行う不動産の案内から訪問者の多い長期休暇期間で市役所では対応できない部分は移住応援センターが、主たる業務をワンストップで行っている。移住者として移住を考える方を全力で応援する。結果も伴っており、市内のシャッター街だった中央商店街も移住者によるお店がオープンし、活性化のためには、外から人を呼び込むことが不可欠の発想から、商店街で商い・生活をするヨソモノをいかに呼び込むかを実践している。わが町においても、空き家バンクの登録数、住まいや移住に関する補助金制度は充実しているが、他の自治体ではやっていない大胆な補助金制度を考え、なおかつ大胆な施策を構築していくことが必要であり、美里町に移住を検討している方を対象とした無料のゲストハウスは、絶対に必要不可欠である。2週間程度の美里町の暮らしを無料で体験して頂く場所の提供は必要であり、特に、盆地特有の夏場や冬期間の実体験をして頂くことで、美里町を体験し移住を促す、自治体だけではなく、移住者による民間の機関も必要であると考え。シャッター街の利活用についても、町としては10数年前から検討しているが、諸問題でかなりハードルが高い、移住者が増えてきている昨今、状況も変化しているので、事業継承・空き店舗利活用にも注視していくことも必要であろうと考える。

◆富山市エコタウンリサイクル施設「ゼロ・エミッション構想」「生ごみ及び選定枝のリサイクル施設」について 富山グリーンフードリサイクル株式会社

エコタウン制度を国が、経済産業省と環境省とにより平成9年度に創設され、富山市は、エコタウンプランを策定し、それに基づき、地域の独自性をふまえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進により、既存の枠にとらわれない、先進的な環境調和型まちづくりを行っている。第一期事業、第二期事業と順調に推移して、サーマルリサイクルも含めた資源循環を推進している。また、エコタウン交流推進センターを整備し、環境学習と環境活動の拠点施設として、エコタウン産業団地への見学会や啓発事

業などを行っている。小・中学校の児童生徒への認知度も含め、各種団体によるリサイクル製品の開発、製造を通して、地域社会への貢献、地域・地球環境への影響について考え、取り組んでいる。木質資源のリサイクル、土壌改良資材をはじめ、ユーザーの皆様喜んでいただける製品の開発に取り組んでいる。しかし、わが町で取り組んでいけるかというと、単独では無理である。会津若松市広域市町村圏整備組合が行う事業であり、参考になる部分はあると感じさせられた。但し、細分化した分別回収や町民のリサイクル意識を高め、地域ぐるみのごみ減量化・資源化活動の推進や再生品の利用促進、ごみ減量・再利用に係わる普及啓発の推進には役に立つと感じられた。



決	議	長	副議長	委員長	副委員長	局長	係長	課員
裁								

令和5年7月24日

会津美里町議会議長 横山 知世志 様

総務厚生常任委員会委員 根本 剛

行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1 月 日 令和5年7月11日(火)～13日(木)

- 2 視察先
- ◆新潟県見附市役所(健康福祉課)
・「見附市健幸ポイント」について
 - ◆富山県氷見市役所(企画政策部移住定住推進課)
・「移住・定住促進事業について」
 - ◆富山市エコタウンリサイクル施設(
・「ゼロ・エミッション構想」について
・生ごみ及び選定枝のリサイクル施設・・・
富山グリーンフードリサイクル株式会社

3 報告事項

1) 見附市 健幸ポイント について

見附市においては 超少子、超高齢、人口減少社会の到来
へ向け、健康施策の推進が欠かせないと位置づけ
H26年3月に 見附市 健幸づくり推進計画を策定された。
令和5年までの10年向、ウェルネス 健幸をまちづくり政策
の中核に据え、市民おれもが参加し、生活習慣病予防
及び寝たきり予防を可能とする まちづくりを目指して来た。

平成14年度から健康運動教室を設け、カラダチェック(体重や筋肉・脂肪の量等のチェック)、有酸素運動、筋力トレーニング等機械設備の導入し、寝たまりの予防効果、更には医療費抑制効果、体年齢の若返り等にも実績やその効果につながっている。またICT機器を活用し、身体状況や運動データを「見える化」を図りサーバに取り込まれ内容はいつでも確認できる。様な体制になっている。H18年度以降、年間一人当たりの医療費が約10万円もの抑制効果を実証している事は特筆すべき事であり、本町においても、日常の運動(ウォーキング)、筋トレ(ストレッチ)施設等の整備促進を図り、情報量の「見える化」に努め、介護予防、寝たまりの予防・抑制に更には医療費抑制につながる事から早期に導入すべきと提言する。

2) 氷見市の移住・定住促進事業について

まず氷見市の移住・定住関連の補助金、移住関連空き家対策補助金等が本町に比べ、はるかに充実している点は否めない。

住まいの^後報発信、しごと^後の情報発信、人ととどにある氷見の暮らしの情報発信等为重点に遠く素直に移住者目線ではなく情報発信に力点を置いて努力している。

② 本町と氷見市の気候の違い～

富山湾に面している氷見市は冬期間、降雪量は意外と町並みに住みやすい環境化にある。移住・定住策は全国
の自治体からこぞって競争している中、移住・定住関連の
補助金等に限度がある本町にとってはしわゆる資金
(補助金)でも希である状況下にあるが、会津美里町
に特化したものを見い出し、いかなくてはならない。
四季を通じて過ごしやすい本町であるが、特に冬場の
雪国会津美里町を体験していただける施設(空き家
、空き店舗を利用し)、体験宿泊できる場の提供
も一考ではないかと提言する。